

クラブの加入年齢に達した方を対象に声をかけている。

★一般会計 歳出
問 特産物のPRや特産品の開発状況は。

答 特産品のブランド化に取り組みためPRに力を入れた。併せて6次産業化のセミナーを開催して、特産品の開発に取り組んだ。

問 企業誘致による雇用の状況は。

答 287件の企業訪問を実施した。イノベーションセンターの地元雇用実績は57名であった。

問 チャグチャグ馬コの観光入込み客数の減少と今後の対策は。

答 29年度は1万8千人の観光客が訪れたが天候に左右される面がある。30年度は、リピーター確保に力を入れるとともに、行進路と行事内容を見直した結果、天候も良かったため3万7千人の観光客が訪れた。

問 市内公共交通の利便性向上を望む声が多いがその評価は。

答 運営費の増大と運転手不足などさまざまな問題があるが市内の鉄道網、バス路線を乗り継ぐなど、公共交通の利用を図るとともに、乗り継ぎ点まで遠い方はタクシーを利用していたり、今後とも更なる充実策を考えていきたい。

問 浄化槽設置が目標値に達しなかったことに対する評価は。

答 目標値に達しなかった。産業建設常任委員会が担当する分野について審査しました。

産業建設分野

産業建設常任委員会が担当する分野について審査しました。

④ 総括的審査

分野別の審査を受け総括的審査を行いました。複数の政策にまたがる広い視点で質疑し市全体の課題等を審査するものです。その一部を紹介します。

★一般会計

問 市税をはじめ一般財源が増え、経常収支比率はわずかに下がった。財政的に良好に見えるがどうとらえているのか。

答 市税が伸びると交付税が減る形になる。そのぎりぎりの財政運営の中で収支がほぼ同じ形になった。2800万円の黒字ではあったが貯金は増えていない状況だ。

問 歳入と財政運営の考え方は。

答 財政構造改革に取り組む中で歳出の削減に取り組んできたが、これからは歳入拡大に力を入れ

ていきたい。その中でさまざまな手法を調査研究していく。

★国民健康保険特別会計
問 市民が納める保険税が下がり給付費も下がる中で繰越額が2億7千万増えた要因は。

答 高額薬価の改定による給付費の減、国保の被保険者数の減と年齢構成の変化による影響が要因である。

問 老朽管布設替えの取り組みと今後の計画は。

答 老朽管布設替え工事は、2億8千万円で3500戸の工事を行った。今後も年間4km3億円ほどの工事を行いたい。

問 老朽管布設替えの取り組みと今後の計画は。

答 老朽管布設替え工事は、2億8千万円で3500戸の工事を行った。今後も年間4km3億円ほどの工事を行いたい。

⑤ 討論（按察）

採決の前に、賛成または反対の立場を表明し討論を行いました。

●一般会計
【反対】
日本共産党 桜井博義
決算総額186億4千万円と、当初予算比約8千万円増えた決算となりました。

民生費では待機児童解消のための園児の定員を増やしていることは評価しますが、保育士の確保に向けた施策がとられていません。増え続ける高

齢者・障がい者施策は新たな視点の施策が求められています。子ども医療費助成も県の枠内に留まっています。

農業では毎年決算の構成比が下がっており、農業生産額も減少しています。新規就農者に対する側面からの更なる支援が必要で、

教育では学校維持管理費の面で、適切に維持補修されているとは言えず、学びの環境に目配りが足りません。

当局は市の弱点にテコ入れをし、全体を底上げするような施策をとるべきと考え、29年度一般会計の認定に反対を表明し討論とします。

【賛成】

滝政会 角掛邦彦
29年度一般会計決算は、歳入総額186億4千万円余り、歳出総額は181億7千万円余りとなり、4億7千万円の差引残額となりました。実質単年度収支額は前年度には及ばなかったものの2年続けての黒字となりました。

歳入は、市税の外に地方消費税交付金、県支出金、繰入金などが増加し、特に収入金において市税が97・8％で前年度より0・5ポイント上回っています。

歳出の状況は、衛生費の法定外繰り入れや財調基金の取り崩しなどで高すぎる保険税の引き下げ、均等割りの見直しによる子育て支援等を要望してきまして、滞納者に対しては、その状況に

対し、他の担当課などとも連携しサポートすることが行政の役割と捉えています。その取り組みは十分でした。

国保制度の改善を進め

て1億5632万円減となりました。

以上、今日大変厳しい社会情勢の中で、2年連続の実質単年度収支の黒字を維持するなど、27年度から財政構造改革に取り組む、市税などの徴収事務の強化と収率向上に努めた成果と捉えて評価し、平成29年度滝沢市一般会計歳入歳出決算を認定することに賛成するものです。

●国民健康保険特別会計
【反対】
日本共産党 仲田孝行
本決算は、61億7800万円の収入に対し、59億800万円の支出で2億7千万円余の実質収支額となっています。

国保財政調整積立金は、28年度は4億円余、29年度は6億7千万円余と多すぎる積立となっています。積立金は被保険者の負担軽減の原資とすべきと考えます。

日本共産党は、国保への法定外繰り入れや財調基金の取り崩しなどで高すぎる保険税の引き下げ、均等割りの見直しによる子育て支援等を要望してきまして、滞納者に対しては、その状況に

対し、他の担当課などとも連携しサポートすることが行政の役割と捉えています。その取り組みは十分でした。

国保制度の改善を進め

ていくため、国保加入者の願いでもある「くらしを成り立たせ、払うことのできる妥当な保険料で、安心して受診できる公的医療制度」を求め反対討論とします。

【賛成】
公明党 相原孝彦
29年度国保会計決算は、歳入61億7千万円、歳出59億円で、実質収支は2億7千万円の黒字ですが、単年度収支は1270万円の赤字となったものの、財政調整基金が6億7千万円と前年比2億7千万円積み増し、将来へ安定した国保会計を持続する運営がされたと考えます。また、国保税の収納率が、27年95・9％、28年96・9％、29年97・5％と高い水準で上昇しています。

歳出で保険給付費は補正で2億5千万円減、前年比8千万円の減少。医療費適正化に取り組んだ結果と考えます。また、保健事業は健康教育や特定健康診査で被保険者の健康増進、保健指導に努力したと評価します。

以上の結果、国保税の収納率向上に真摯に取り組む、医療費の適正化や保健事業の推進に努めた成果と高く評価しますが、更なる医療費の抑制に取り組むよう期待し賛成討論とします。

一般質問

《9月会議》

Q 首長3期12年の振り返りは

A 象徴的な取り組みは住民自治日本一を掲げた市制施行でした



新志会 山谷仁 議員
3期12年の任期で最大の夢であった公民館の新築という事業はついに「昨年」ビッグルーフ滝沢「完成という形に至ったが、この他に考えていたものは。」
村民との対話を基本とし、声なき人々の心情も察しながら、透明・公平に

公正で信頼される村政の確立を掲げて村長に就任し、当時の滝沢村の自立に向けた取り組みを進めました。
その中で象徴的な取り組みが「住民自治日本一」を掲げ進めた市制施行でした。
また、市政施行の取り組みを進める中で「自治基本条例」の制定まで至りました。
やり残した具体的な事業を述べますと、新しい市長の政策判断に影響を与えるかねないの、答弁

Q 今後の除雪の対応は

A 昨年度の要望などを踏まえ除雪計画を策定します



新志会 藤原治 議員
除雪への意見・不満が多い中、次の冬の除雪に向けてどのように改善していくのか。
早期の除雪などの要望を踏まえ、今後の除雪計画を策定します。
除雪業者の意見は。オペレーターの確保が困難で除雪区域を減ら

は控えめです。
市において、年間に支払うコンサルティング料が増えているように見受けられるが、出来るだけ市民と協働で計画すべきでは。
各種計画策定においては、市民参加が基本であると考えています。高度な技術を要するものや専門性の高いものについてはコンサルティングをお願いしています。
今後の除雪の対策と構想は。
市としての支援を検討し、地域が望む形で除排雪に継続して取り組みます。
市としての支援を検討し、地域が望む形で除排雪に継続して取り組みます。

Q 「健康づくり宣言」の年度内計画は

A 参加団体等との取り組みを企画していきます



一新会 川村守 議員
「健康づくり宣言」の年度内計画と活動の進捗状況は。
市民と地域や関係者が活動を総合的に推進するとともに、参加団体等との取り組みを企画し、活動の進捗はよく推進協議会やプロジェクトチームが管理します。
「健康づくり宣言」の年度内計画と活動の進捗状況は。
市民と地域や関係者が活動を総合的に推進するとともに、参加団体等との取り組みを企画し、活動の進捗はよく推進協議会やプロジェクトチームが管理します。

同宣言と市の既存事業との関係性は。
健康教室や講座で宣言リーフレットを活用した活動を展開しています。
市民に対する宣言の周知状況は。
宣言書の各戸配布や広報紙・ホームページでの広報活動と、各団体等へののり旗を配布して啓発を行っています。
各自自治会に対する宣言の活動支援状況は。
各自自治会の健康スローガンの作成と、地域の特性を生かした活動の

Q インクルーシブ教育の構築は

A モデル校に学びながら研究します



公明党 小田島清美 議員
インクルーシブ教育の構築に向けての計画と医療的ケアを必要とする児童生徒の受け入れ態勢の現状と課題、将来の受け入れの方向性は。
健康寿命を延ばすため、市民が一体となった運動・身体活動の方針及び事業計画は。
モデル校に学びながら研究し、医療的ケアが必要な児童生徒の受け入れについて、

検査実践を行っています。
同宣言の教育分野での取り組みは。
市内小中学校が宣言の参加団体に登録し、学校ごとに目標を設定して取り組んでいます。
スポーツ分野では健康ウォーキング教室を開催し、給食関係ではおすめ給食レシビのブログ掲載を始めました。
今般の猛暑に対する教育現場の対応状況は。
今年8月末までに熱中症の疑いで保健室に来室した小学生は35人、中学生は57人でした。
国や県からの通知を受け適切な水分・塩分の補給や病院搬送などに努めるよう指示しています。

Q 防災行動を時系列にまとめた「タイムライン」の作成は

A 危険度に応じた河川水位が設定されることを踏まえ検討します



公明党 相原孝彦 議員
ハザードマップや防災計画、防災行動を時系列にまとめたタイムライン」の作成は。
市内の河川には、諸葛川の牧野橋と木賊川分水のボックスカルバートに水位計の設置が計画されており、今年度中に諸葛川が県の水位周知河川

後の通学路について、教育委員会と連携し、交通安全施設改善要望とあわせて学校からの意見を伺いながら進めます。
県道交差点での街路灯不足の認識はないか。
現在のところ具体的な設置計画はありませんが、大きな交差点で照度不足が懸念される箇所については、関係機関と連携し、通行の安全を確保していきます。
その他の質問事項
「ホームページによる情報発信について」
今後の防災士の育成は、検討課題とします。
本市には「AYA世代（15歳～39歳）」のがん検診項目がない。検診を行うべきでは。

ては、看護師等の資格を持った専門家の学校への配置が課題です。
受け入れについては、一人一人の障がいの状態や教育的ニーズを踏まえ、医療的ケアへの対応、教育環境の整備等について検討し、保護者との相談を重ねながら適切な就学について判断します。
健康寿命を延ばすため、市民が一体となった運動・身体活動の方針及び事業計画は。
「60歳未満の運動習慣を持つている人の割合

現在、厚生労働省で「小児・AYA世代のがん医療・支援のあり方に関する検討会」が開催され国の対応について検討されていますが、検診体制の議論までには至っていません。
これを踏まえ、AYA世代のがん検診について、現段階では実施予定はありません。
市が主催する会議やイベントへの参加依頼等が多く、自治会長の負担が大きいのでは。
会議やイベント等への参加の在り方などを毎月開催される「滝沢市自治会連合会理事会」や、単位自治会長に随時相談します。

市役所前の横断歩道には押しボタンの信号を設置するべきでは
交通安全施設の設置について
関係機関と検討します



置されたことから、市役所前の横断歩道は交差点に近く、信号機は設置されませんでした。横断歩道前で一時停止しない運転手も見られ、交通安全施設の設置について関係機関と検討します。

来年度から中学校にも「道徳」の教科化が実施される。自我の確立の時期とも重なり、思春期や反抗期の中学生に実施することは、先生方に新たな負担を増やす懸念もあることから、教員配置を見直すべきでは。

正義と信頼をめざす 学校像の指標は

特別な指標は設けておりません



正義と信頼をめざす 学校像の指標は
特別な指標は設けておりません
値を29年度実績より低くしている理由は、
26年度に目標値を設定したからです。
学力テストの29年度の中学校の数値が小学校に比べ、35・5ポイントも低くなっている原因は、
小学校の数値が特別に高い93・8％となったためです。
子どもが夢中になつて取り組めることがあると感じる人の割合が、29年度に大幅に高くなっている要因と調査方法です。
市が行っている「た

幹線道路以外の除雪の目安は 通行に支障があると判断したときに出动します



機械、道路形態等を考慮し、丁寧な除雪を目標にしています。
道路にわだちが極力出来ない除雪が求められているが指導・対策は、
パトロールの強化
住宅前に雪の塊を置かれる苦情が多く、高齢者は困っていることからオペレーターに指導すべきでは。
住宅前の雪処理は市民に周知を図り、理解と協力をお願いします。

入札契約制度の基本的な考え方は 3つの原則に基づき事務を執行しています



入札契約制度の基本的な考え方は
3つの原則に基づき事務を執行しています
市内業者を積極的に指名するよう心がけ、29年度は建設工事57件の指名に対し、8割を超える48件に市内業者を指名しています。
落札後に突発的な事象等で生じる新たな費用を最小限に抑えるために注意している事は、
費用対効果を考慮し、透明性の確保及び不正行為の排除とともに、規律を維持し事務を執行しています。
地域活性化を踏まえ、農
新制度移行後の、農

道路脇の障害物等で 除雪が丁寧に出来ないことから何らかの対応策は、

撤去等を住民にお願いしています。
市長は12年間に亘る行政運営をどのように総括しているのか。

一期目は、滝沢村の自立を選択し、課題解決に取組みました。
二期目は、市制施行を進め滝沢市自治基本条例制定に取り組みました。
三期目は、行政基本条例、地域コミュニケーション基本条例の整備、また大型プロジェクトに取り組み財源確保に奔走したと認識しています。

業委会の実績と活動状況は。

担い手への農地利用の集積及び集約、遊休農地の発生防止や解消、新規参入の促進など農地等の利用の最適化の推進に取り組んでいます。
また、農地流動化推進検討会を2回開催、農地パトロールの実施、利用意向調査、農地所有者及び耕作者への意向調査票の訪問回収、新規就農者に対しては自立に向けての指導を行いました。
さらに、農地利用最適化推進委員が新設されました。農家にとっても将来の農業経営の参考になるものと考えます。

除雪業者減少への対策は 業者が作業しやすい環境づくりに努めます



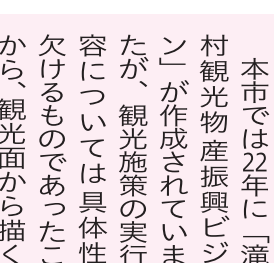
除雪業者減少への対策は
業者が作業しやすい環境づくりに努めます
判断で出動するなど迅速な対応に努めています。
しかし、オペレーターが降雪時以外は工事現場で作業に従事していることもあり、すぐに除雪作業に出動できないことなどが、早期の除雪要望や苦情が寄せられる要因の一つと考えています。
除雪業者が減少していることへの対策は、
広報やホームページで業者を募集し、確保に努めています。今後は、地域の協力などを推進し、除雪業者が作業しやすい

小中学校における学力の現状は 本市の小中学校の学力は全国標準レベルを維持しています



小中学校における学力の現状は
本市の小中学校の学力は全国標準レベルを維持しています
回っており、本市の小中学校の学力は全国標準レベルを維持しています。
学力の向上に向けた取り組みは、
各学校において、学力検査結果を分析し、その内容を授業改善や個別指導に活かす取り組みをしています。
29年度の全国標準学力検査の結果は、小学校6年生では国語で8校全校が、算数では7校が全国標準を上回っています。
中学校2年生では6校の中学で国語が4校、数学では3校が全国標準を上

産業建設常任委員会 観光振興について



産業建設常任委員会 観光振興について
本市では22年に「滝沢村観光物産振興ビジョン」が作成されましたが、観光施策の実行計画については具体的内容については具体的な内容に欠けるものであったことから、観光面から描く市のビジョンの必要性について調査研究を進めてきました。
先進地では、観光資源には恵まれていないながらも、観光に関する計画を策定し運用している自治体2市について調査を行いました。
両視察先では、計画を作成する上で行政の観光所管課が主体となつて多くの庁内関係各課や地域団体と連携し、その内容を基に具体的な実行計画を策定し事業に取り組んでいました。
その実行計画に基づく事業により、経済的波及効果、地域への刺激「地域づくり・まちづくり」への効果が見出されていました。
また、従来からある地域のさまざまな資源・文化芸能を主体とした「観光振興ではなく、新しい観光のあり方」の理念が「市民・住民」が主体の構図へと進展し、本市はベッドタウンであり、観光資源は自然



● 所管事務調査報告

総務教育常任委員会

避難所について

近年の大雨による関連災害として、水害や急傾斜地での土石流の発生や危険度が増しており、早急な対応が求められていることから、市民の安全安心な暮らしの実現に寄与することを目的に「災害別避難所の整備状況」の調査及び災害情報の「情報収集・伝達」の在り方について調査研究しました。
まず、当局に対する調査では「避難準備・高齢者等避難開始」時の避難所は「急傾斜地」「土石流」「水害」の3つの災害にそれぞれ対応し「避難勧告・避難指示」時の避難所も同様に計画していることを確認しました。
また、29年7月の大雨洪水警報及び土砂災害警戒情報を受け、市は初めて「避難準備・高齢者等避難開始」を発表し、6か所の避難所を開設したものの、避難者は13世帯26人であり、避難者0人の避難所も3施設あったことを確認しました。
こうした実情から、避難所に関する市民の認識不足があり、避難の必要性を感じていないことや、自己判断に基づく行動など、さまざまな課題がありました。
また、豪雨災害の危険箇所として指定されている地域の各自防災組織からの聞き取りや、危険箇所及び避難所の現地視察により、一部の地域において、市の指り方を含めた「防災マップ」を設定している避難所を、地域自らが作成することにつながるよう主としていく必要があると考えます。
また、市民の生命と財産を守るため、情報発信や連絡体制の強化に向け、市は消防団や民生委員などと連携し、地域に合った防災対応が進められるよう、スピード感をもって積極的に取り組むべきと考えます。



運転免許証自主返納者への支援は 市単独でのサービスは考えていません



運転免許証自主返納者への支援は
市単独でのサービスは考えていません
本市の交通死亡事故は26年2月以来4年7か月間発生していませんが、県内では高齢者の車両相互事故が続発し、死亡事故が多発警報が県警察本部から発令されており、こうした背景から自主返納者が増加しています。
本市での65歳以上高齢者免許保有者の返納数は28年度では99件、29年度では122件で全体の1・6％です。
県内11市町村でバス・タクシー割引券の交付等を行っているが、本市では

児童虐待の発生状況は 29年度は20件発生しています



児童虐待の発生状況は
29年度は20件発生しています
件です。29年度は20件内容は身体的虐待が14件、心理的虐待が1件、ネグレクトが5件発生しています。
二〇数年の傾向は、複雑な家庭環境や生活状況の中での養育に加え、保護者の不安定な精神状態などの複合的な理由など、対応が難しいケースがあります。
また、虐待を受けた子が親となり、その子どもに虐待を加える世代間連鎖も見られます。
市の児童虐待に対する児童の安全確認と支援体制と、問題解決に向けた取り組みは、
市も児童相談所も児童虐待の通報を受けた場合、まずは初期調査として児童の安全確認を行っています。安全確認は48時間以内に行うこととなっており、職員が直接家庭訪問するほか、在籍する学校等に出向くこともあります。
確認後は学校等や地域の民生児童委員、市の関係課で話し合いを行い、問題解決に向けた支援を行っています。また、要保護児童対策地域協議会を設置し、定期的な情報共有もしています。

おでんせ会議

議会報告会
詳細報告

市議会では、議会活動を市民の皆様にご報告するとともに市民の声を伺う場、意見交換の場として「議会報告会（おでんせ会議）」を毎年開催しております。

今年は5月23日から6月5日まで14会場で28自治会から255名（昨年比24名増）のご参加をいただき、ワークショップ形式や対面方式でさまざまな課題や問題点の共有にご意見をいただきました。

皆様からの貴重なご意見は、9月議会（29年度歳入歳出決算審査）において市当局への質問や、議員間討議に活用いたしました。（P1、2参照）また、ご意見の中から特に重要な事項については各常任委員会の「所管事務調査」の中で、諸調査を行ったうえで皆様にご報告してまいります。今後も一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

上の山自治会



《地域課題》

- 高齢化 他地域より高齢化率が高く、今後一気の問題が出てくる。対策を考えて欲しい。
- 交通 通院、買い物等に福祉バス路線の配慮を望む。
- 環境 玄関前のゴミ出しと回収の広がり。
- 空き家 市が借り上げて若い職員にシェアでき

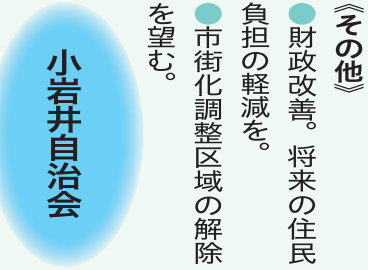
鵜飼南自治会



《地域課題》

- 通学路の安全 雑草対応に行政も協力願いたい。側溝の整備。
- 除雪 通学路は登校時間までに実施。
- 道路 舗装要望箇所あり。路面の雨水処理。高速側道の立木処理。道路決壊箇所（国道）の補修。

小岩井自治会



《地域課題》

- 自治会役員不足 活性化のため若者の参加。
- 高齢化 運転免許返納者への特典。
- 道路 雨水処理や高速道路下の側溝蓋などの道路整備。
- 除雪 作業が雑である。しつかり取り組んで。
- 環境 田に面した道の草刈りは早期の実施。
- コミュニティ 子どもが顔がわからない。外国人が多い。
- その他 財政改善。将来の住民負担の軽減。
- 市街化調整区域の解除を望む。

姥屋敷自治会



《地域課題》

- 学校施設整備 校舎入口前のぬかるみ解消。トイレの流れが悪く悪臭

滝沢ニータウン自治会



《地域課題》

- 自治会役員不足 行事が多すぎる。
- 高齢化 独居や健康寿命向上への対策。運転免許返納者に特典。
- 環境 猫の放し飼い対策。路上「み集積所」が多く常設集積所の設置が必要。
- 交通 65歳以上と15歳以下のバス無料化。

元村8自治会合同



《地域課題》

- 自治会役員不足 市から委嘱する各種委員の業務軽減。委員の選出に市職員OBの起用など積極的な関与。
- スクールガード 高齢化が進み若者の参加。報酬を含め待遇の改善が必要。PTA・育成会・教職員の協力も欲しい。
- 通学路の安全 信号機や防犯カメラ、歩道と横断歩道の整備をし、通学路専用の標識。
- 道路 信号機の改良が必要箇所あり。
- 除雪 歩道の除雪を通学時間前に。

●所管事務調査報告

議会運営委員会

政策提言の仕組みづくりについて

本委員会では、議会報告会、市民懇談会、市民議会を行った際に寄せられた市民の意見をどのようにまとめ、議会活動に活かすのかの仕組みづくりが今後の課題であることから、市民の声を活かし、最終的な「議案審議」や「政策提言」にどのように結び付けるかについて、「市民の意見を踏まえた政策提言の仕組みづくりについて」の調査を実施しました。

調査にあたっては、委員間討議を重ね、市民の意見を踏まえて議会活動に活かし、議会の考えとして行政に提言していくことがこれからの求められる議会の姿であることを再確認しました。

また、その実現のためにはどのような取り組みがふさわしいのか、先進的な取り組みを実施している岐阜県高山市議会への視察も行いました。

当議会は「政策立案」並びに「政策提言」を市に対して実施する手法として「議会報告会」「市民懇談会」「市民議会」で出された市民の意見



第65回岩手地区

議会議員大会が開催されました

30年7月25日（木）に、岩手町「岩手広域交流センタープラザあい」にて、第65回岩手地区議会議員大会が行われ、次の7議案が満場一致で採択され、並びに県に対して強く要望することとなりました。

- 1 広域的な観点からの道路整備促進について
- 2 地域振興の観点からの道路整備促進について
- 3 県立高等学校の存続について
- 4 農業振興対策の推進について
- 5 林業振興対策の推進について
- 6 農業農村整備にかかる財源確保について
- 7 テレビ共同受信施設の施設改修費に対する財政支援制度の創設について

滝沢市からは、そのうち関連する以下のことについて要望を出しました。
1 国道4号（岩手県産業文化センター付近から岩手町沼宮内南口までの4車線化について※1
2 道路整備にかかる財源確保について※2
3 道路整備にかかる補助率等のかさ上げ措置について※2
4 国道282号一本木バイパスの早期完成について
5 果子駅設置に伴う県道昇格について
6 主要地方道盛岡環状線岩姫橋の架け替えについて
7 盛岡西廻りバイパス北バイパスの整備について
8 農業農村整備にかかる財源確保について

※1 岩手町との共同要望
※2 葛巻町・岩手町・雫石町との共同要望

その後、株式会社テレビ岩手の報道制作局長である柴柳「郎氏による「しばこら」が見る地域の課題」として、少子高齢化の問題点などについて講演がありました。



▲大勢の議員が一堂に会しました。



▲提案理由説明をする
相原産業建設常任委員長



南一本木・北一本木自治会

- 《地域課題》
- 防災 半年前から防災無線が聞き取りにくい。
 - 環境 地域一斉清掃時に出る不法投棄ごみの処

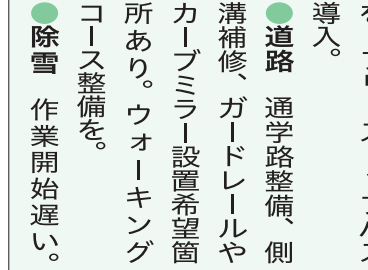
- 高年齢化 独居高齢者の対策必要。
- 環境 ごみ減量化と広域処理対策必要。犬の糞害あり。草木の処理に苦慮。ごみ分別の推進に広報必要では。
- 道路 工事の進ちよくが遅い。自転車道や歩道

- 防災 避難所に備蓄品がない。ハザードマップ作成が必要。消防団員入団者が少ない。
- 防犯 街灯・防犯灯設置希望地あり。防犯灯のLED化。
- 高年齢化 独居高齢者の対策必要。
- 環境 ごみ減量化と広域処理対策必要。犬の糞害あり。草木の処理に苦慮。ごみ分別の推進に広報必要では。
- 道路 工事の進ちよくが遅い。自転車道や歩道

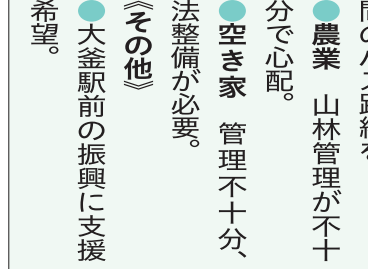


いずみ菓子ニュータウン自治会

- 防災 防災無線が聞き取りにくい。自主防災組織としての個人情報取得も必要。
- 小岩井駅 整備計画の具体性が見えない。駅舎新築を早急に。駅前広場の有効活用。
- 交通 市役所方面への直結バスが欲しい。福祉バス運行時間帯の再考。イベント時の臨時バス運行や地域実情を考慮した運行ルート。
- 下水道 接続ありきの選択肢は無し。接続に向けた事業計画や担当課のアイデアも必要。



- 道路 停止線のライン柵の設置。
- 高齢化 利用しやすい交通網の整備。
- 道路 マイロードの舗装を早く。スマートーCとマイロードをつないで欲しい。通学路の拡幅が必要な路線あり。
- 農業 補助金は戸数ではなく規模を基準に。
- 環境 不法投棄への市の対応。
- その他 AEDを学校外にも配備して。
- お山の湯の今後の活用策は。



- 自治会役員不足 市から委嘱する各種委員の業務軽減。委員の選出に市職員OBの起用など積極的な関与。
- スクールガード 高齢化が進み若者の参加。報酬を含め待遇の改善が必要。PTA・育成会・教職員の協力も欲しい。
- 通学路の安全 信号機や防犯カメラ、歩道と横断歩道の整備をし、通学路専用の標識。
- 道路 信号機の改良が必要箇所あり。
- 除雪 歩道の除雪を通学時間前に。



- 自治会役員不足 市から委嘱する各種委員の業務軽減。委員の選出に市職員OBの起用など積極的な関与。
- スクールガード 高齢化が進み若者の参加。報酬を含め待遇の改善が必要。PTA・育成会・教職員の協力も欲しい。
- 通学路の安全 信号機や防犯カメラ、歩道と横断歩道の整備をし、通学路専用の標識。
- 道路 信号機の改良が必要箇所あり。
- 除雪 歩道の除雪を通学時間前に。



- 自治会役員不足 市から委嘱する各種委員の業務軽減。委員の選出に市職員OBの起用など積極的な関与。
- スクールガード 高齢化が進み若者の参加。報酬を含め待遇の改善が必要。PTA・育成会・教職員の協力も欲しい。
- 通学路の安全 信号機や防犯カメラ、歩道と横断歩道の整備をし、通学路専用の標識。
- 道路 信号機の改良が必要箇所あり。
- 除雪 歩道の除雪を通学時間前に。



- 自治会役員不足 市から委嘱する各種委員の業務軽減。委員の選出に市職員OBの起用など積極的な関与。
- スクールガード 高齢化が進み若者の参加。報酬を含め待遇の改善が必要。PTA・育成会・教職員の協力も欲しい。
- 通学路の安全 信号機や防犯カメラ、歩道と横断歩道の整備をし、通学路専用の標識。
- 道路 信号機の改良が必要箇所あり。
- 除雪 歩道の除雪を通学時間前に。